

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	4,262	5,003	9,218
経常利益 (百万円)	300	737	834
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	209	488	538
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7	600	488
純資産額 (百万円)	7,164	8,081	7,573
総資産額 (百万円)	10,137	11,348	10,712
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	87.54	203.94	225.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	69.0	68.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	461	500	911
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	112	53	210
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	178	165	333
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,617	3,125	2,824

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.50	114.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済の動向としては、米国では、個人消費や設備投資を中心に全般的に堅調が続いており、欧州においても、生産、設備投資等緩やかな回復基調が続いております。また、中国をはじめとする新興国も、全般的に景気は持ち直しが続き、緩やかな回復基調となっております。

こうした中、日本経済の動向は、全般的に底堅く、生産、設備投資を軸に引き続き堅調な伸びで景気回復基調が続いております。

当社グループにおいては、オートモティブ部門では、全自動フロンガス交換機が引き続き増加傾向にあり、ルブリケーターも併せ好調に推移しました。また、インダストリアル部門でも、主力製品であるダイアフラムポンプを中心に好調な推移となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は5,003百万円（前年同期比741百万円、17.4%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,387百万円（前年同期比159百万円、13.0%増）、インダストリアル部門は2,972百万円（前年同期比539百万円、22.2%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は643百万円（前年同期比42百万円、7.0%増）となりました。

利益面では、売上総利益は2,128百万円（前年同期比562百万円、35.9%増）となり、営業利益は734百万円（前年同期比429百万円、141.1%増）、経常利益は737百万円（前年同期比436百万円、145.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は488百万円（前年同期比278百万円、132.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は2,649百万円（前年同期比103百万円、4.1%増）、営業利益は631百万円（前年同期比543百万円、618.9%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は1,473百万円（前年同期比333百万円、29.2%増）、営業利益は170百万円（前年同期比32百万円、23.8%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は532百万円（前年同期比95百万円、22.0%増）、営業利益は41百万円（前年同期比12百万円、23.8%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は239百万円（前年同期比100百万円、72.2%増）、営業利益は13百万円（前年同期比3百万円、35.8%増）となりました。なお、前第2四半期連結会計期間に新たに報告セグメントとしたタイにおける外部顧客に対する売上高は107百万円、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は2,569百万円（前年同期比546百万円、27.0%増）で、その割合は51.3%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は11,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ636百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加（300百万円）、商品及び製品の増加（203百万円）、仕掛品の増加（30百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（39百万円）、繰延税金資産の増加（55百万円）等によるものであります。

負債合計は3,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等の増加（116百万円）等によるものであります。

純資産合計は8,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ508百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加（398百万円）、為替換算調整勘定の増加（74百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは500百万円の純収入（前年同期は461百万円の純収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益736百万円等の収入要因があったものの、法人税等の支払額182百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは53百万円の純支出（前年同期は112百万円の純支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による61百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは165百万円の純支出（前年同期は178百万円の純支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による69百万円、配当金の支払による89百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27,349千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は38,400,000株減少し、9,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	2,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	2,400,000	-	-

(注) 1.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は9,600,000株減少し、2,400,000株となっております。

2.平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(注) 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は9,600,000株減少し、2,400,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
山田 昌太郎	東京都大田区	958	7.98
(株)豊和	東京都大田区中央5丁目7番14号	865	7.20
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	588	4.90
山田 幸太郎	東京都大田区	563	4.69
(株)バンザイ	東京都港区芝2丁目31番19号	434	3.62
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	400	3.33
山田 三千子	東京都大田区	332	2.77
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	300	2.50
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	223	1.86
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	164	1.36
計	-	4,828	40.23

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,934,000	11,934	-
単元未満株式	普通株式 38,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,934	-

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。
2. 上記「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式90株が含まれております。
3. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は9,600,000株減少し、2,400,000株となっております。
4. 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1丁目1番3号	28,000	-	28,000	0.23
計	-	28,000	-	28,000	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,687	3,155,982
受取手形及び売掛金	1,729,667	2,166,609
商品及び製品	1,426,811	1,630,653
仕掛品	319,481	349,904
原材料及び貯蔵品	501,211	541,054
繰延税金資産	151,170	206,425
その他	102,797	162,309
貸倒引当金	5,175	5,140
流動資産合計	7,081,652	7,701,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,486,085	1,467,006
土地	1,186,457	1,192,615
その他(純額)	469,812	453,794
有形固定資産合計	3,142,355	3,113,416
無形固定資産	64,135	62,178
投資その他の資産	1,424,109	1,470,866
固定資産合計	3,630,600	3,646,461
資産合計	10,712,253	11,348,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,299,488	2,137,695
短期借入金	103,076	100,000
1年内返済予定の長期借入金	142,368	348,584
未払法人税等	101,279	217,665
賞与引当金	133,363	136,248
未払費用	149,631	148,716
その他	97,209	99,027
流動負債合計	2,026,415	2,427,935
固定負債		
長期借入金	359,649	84,331
繰延税金負債	244,580	258,082
退職給付に係る負債	358,282	349,016
役員退職慰労引当金	41,499	42,299
資産除去債務	20,349	20,628
長期末払金	32,270	32,270
その他	55,676	51,879
固定負債合計	1,112,307	838,507
負債合計	3,138,722	3,266,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	6,540,441	6,938,960
自己株式	6,364	6,389
株主資本合計	7,192,264	7,590,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,896	143,298
為替換算調整勘定	19,484	93,818
その他の包括利益累計額合計	131,381	237,117
非支配株主持分	249,884	253,940
純資産合計	7,573,530	8,081,816
負債純資産合計	10,712,253	11,348,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	4,262,451	5,003,577
売上原価	2,695,781	2,874,860
売上総利益	1,566,669	2,128,716
販売費及び一般管理費	1,262,085	1,394,310
営業利益	304,584	734,406
営業外収益		
受取利息	559	675
受取配当金	8,574	8,239
負ののれん償却額	2,445	2,445
不動産賃貸料	16,622	16,225
その他	3,722	4,511
営業外収益合計	31,924	32,098
営業外費用		
支払利息	2,612	1,384
売上割引	6,347	7,396
為替差損	25,063	17,258
その他	2,443	3,456
営業外費用合計	36,466	29,495
経常利益	300,041	737,008
特別利益		
固定資産売却益	-	289
特別利益合計	-	289
特別損失		
固定資産処分損	-	498
特別損失合計	-	498
税金等調整前四半期純利益	300,041	736,799
法人税、住民税及び事業税	84,365	298,953
法人税等調整額	5,774	56,537
法人税等合計	90,140	242,416
四半期純利益	209,901	494,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	264	6,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,637	488,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	209,901	494,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,693	31,401
為替換算調整勘定	192,956	74,333
その他の包括利益合計	202,650	105,735
四半期包括利益	7,251	600,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,987	594,044
非支配株主に係る四半期包括利益	264	6,074

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300,041	736,799
減価償却費	173,046	116,429
負ののれん償却額	2,445	2,445
固定資産売却損益(は益)	-	208
受取利息及び受取配当金	9,133	8,914
支払利息	2,612	1,384
売上債権の増減額(は増加)	145,133	84,652
たな卸資産の増減額(は増加)	58,239	233,406
仕入債務の増減額(は減少)	91,318	61,194
その他	27,072	80,199
小計	486,769	675,702
利息及び配当金の受取額	9,133	8,914
利息の支払額	2,588	1,275
法人税等の支払額	31,776	182,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,538	500,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	505	502
定期預金の払戻による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	125,881	61,289
有形固定資産の売却による収入	-	289
投資有価証券の取得による支出	1,541	1,517
投資不動産の賃貸による収入	16,622	16,225
その他	1,835	7,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,641	53,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	169,000	80,000
短期借入金の返済による支出	174,000	83,076
長期借入金の返済による支出	76,454	69,102
配当金の支払額	83,465	89,815
非支配株主への配当金の支払額	-	2,018
その他	13,427	1,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,347	165,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,677	18,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,871	300,292
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,907	2,824,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,617,778	1 3,125,254

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

一部の連結子会社において、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました修理等に要する費用を、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しております。この変更は、当該子会社の主事業であるサービス部品の販売、修理等の比重が高くなっており、今後もその傾向が強まると見込まれるため、売上原価を厳密に把握する必要性が出てきたことから、原価管理体制を整備したことによるものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に計上していた67,252千円を「売上原価」に組替えております。この組替えにより、売上総利益が67,252千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	3,158千円	3,158千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	12,608千円
支払手形	-	34,186

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造・運賃	57,198千円	56,829千円
広告宣伝費	29,068	42,276
役員・従業員給与手当	529,793	576,899
賞与手当	35,540	30,727
法定福利費及び福利厚生費	107,930	135,331
賞与引当金繰入額	59,115	69,443
退職給付費用	20,169	28,863
減価償却費	50,893	53,368
支払賃借料	27,348	32,992

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,648,503千円	3,155,982千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,725	30,727
現金及び現金同等物	2,617,778	3,125,254

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,824千円	7.00円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	71,839千円	6.00円	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,789千円	7.50円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	77,817千円	6.50円	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	2,545,926	1,140,851	436,520	139,153	-	4,262,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	927,955	30,084	3,889	-	-	961,929
計	3,473,881	1,170,935	440,409	139,153	-	5,224,381
セグメント利益又は損失()	87,845	137,893	54,381	9,772	3,095	286,796

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	286,796
セグメント間取引消去	37,306
棚卸資産の調整額	55,093
四半期連結損益計算書の営業利益	304,584

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間に YAMADA (THAILAND) CO.,LTD. を設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして、「タイ」を追加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	2,649,837	1,473,939	532,519	239,607	107,673	5,003,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,513,653	46,866	5,477	-	-	1,565,997
計	4,163,490	1,520,805	537,997	239,607	107,673	6,569,574
セグメント利益又は損失（ ）	631,493	170,666	41,460	13,266	5,478	851,409

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	851,409
セグメント間取引消去	35,692
棚卸資産の調整額	152,695
四半期連結損益計算書の営業利益	734,406

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円54銭	203円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	209,637	488,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	209,637	488,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,394	2,394

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	12,000,000株
今回の株式併合により減少する株式数	9,600,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,400,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

9,600,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の48,000,000株から9,600,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月19日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....77,817千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月6日

(注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 次夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。